

■取組方針フォローアップ【大淀川上流、大淀川下流】

(1) 水害に強い人づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数:



②主な取組内容 R2:

●「川を通じたコミュニティづくりの推進」

→コロナ禍で中止となったイベント等もあったが、各機関でイベント時の住民団体等との協働・連携活動が継続されている。クリーンアップ活動や市民環境学習、稚魚の放流体験など住民の川への意識向上が図られるとともに、官民の連帯感が強まっている。

●「防災学習の推進」

→マイハザードマップの作成など、小中学生を対象とした防災教育に進捗が確認できる。  
→eラーニングを利用した防災学習支等、コロナ禍に対応した防災学習が実施されている。  
→今後、より幅広い範囲に防災に対する啓発できるよう、企業や観光協会との連携した取組を進めていく行く必要がある。

●「自主防災組織の結成と積極的活動」

→説明会・支援・訓練等が企画されていたが、コロナ禍であるため中止となった事例が多く見受けられた。  
→コロナ禍での避難所運営に必要な備蓄品拡充が実施されている事例があった。

●「防災リーダー（地域防災士、水防団等）の育成」

→各機関において防災士ネットワークとの連携や防災士の資格取得推進が実施され、防災リーダー育成の取組みが実施されている。

●「住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成」

→想定しえる最大規模の降雨による洪水ハザードマップについては、全ての自治体において配布済みとなった。今後、マイ防災マップ等の取組みを継続して進めていく必要がある。

③今後の課題:

→住民の水防災意識の向上を図るため、各機関が連携し「出前講座、防災学習、シンポジウム等」に引き続き取り組んでいく必要がある。

→令和2年度においては、新型コロナにより開催が中止されたイベントが多かったため、今後、コロナ禍においても実施可能な取組み内容を検討し、取り組んでいく必要がある。

<主な取組内容>

具体的目標: 1. 水害に強い人づくりの推進	目標時期	【直轄区間】						
		大淀川上流	大淀川下流			三者協議会		
		都市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎県	宮崎河川
①川を通じたコミュニティづくりの推進	継続		○	○	○	○	○	○
②防災学習の推進	継続	○	○	●	●	●	○	○
③自主防災組織の結成と積極的活動	継続	○	○	○	○	○	○	○
④防災リーダー（地域防災士、水防団等）の育成	継続	○	○	○	○	○	○	○
⑤住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成(※)	【大淀上】H29年度 【大淀下】R2年度	○	○	○	●	○	○	○

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

【宮崎市】大淀川環境保全クラブ育成事業(令和元年度より実施)、漁協連携(稚魚放流)、水辺環境調査 【国富町、綾町】漁協連携(稚魚放流) 【宮崎県】身近な水辺のモニター 【宮崎河川】 みやざき川づくり交流会、水質調査、クリーンアップ活動参加、市民環境学習ほか

②について

【都市】企業主催防災イベント(中止)、小中学校で防災学習を実施。【宮崎市】出前講座(延べ参加人数3266人)、地域防災コーディネーター配置(消防職員OB)、全小中学校の防災主任を対象に防災教育に関する研修会実施、津波行動避難計画に基づき避難訓練を実施し、計画を修正。【国富町】防災マップを転入者へ配布、小中学校避難訓練・防災学習 【綾町】子ども会でマイハザードマップを作成、火災や東日本大震災を例にした防災教育 【宮崎県】小学校等の社会見学(県庁庁舎)において防災教育を実施、不動産会社を対象とした研修会を実施、土砂災害防災教室を実施。【気象台】 ホームページリニューアル ・宮崎県教育庁と連携した防災学習、ラジオ放送、eラーニング教材による学習支援 【宮崎河川】 防災ラジオ放送、防災ポータルサイト運営、Facebook による訓練等の情報発信、防災学習素材の提供。

③について

【都市】合同防災訓練(水防訓練)や自主防災組織の人材養成研修等(コロナ禍により中止)、水防倉庫建設 【宮崎市】 宮崎市要配慮者支援プランに基づき支援・訓練、学生消防団活動認証制度を実施、舟艇訓練を実施 【国富町】 自治会自主防災組織結成、防災士ネットワーク設立、避難所等におけるコロナ感染症対策資材(パーテーション、簡易ベッド)購入 【綾町】 要配慮者施設研修呼びかけ、防災士ネットワーク設立、遠隔地に資機材倉庫設置 【宮崎県】 企業防災訓練や研修会への防災士派遣、防災訓練を県内18箇所で行い、新規結成自主防災組織補助事業 【気象台】 eラーニングによる防災学習支援 【宮崎河川】 啓発・川の防災情報チラシ配布、防災訓練、Facebook による訓練等の情報発信。

④について

【都市】 防災士取得推進 【宮崎市】防災士取得助成や研修会 【国富町】 防災士取得推進、防災士との避難所運営訓練 【綾町】 防災士養成講座、綾町防災士ネットワークによる研修 【宮崎県】 防災士養成講座 【気象台】 防災士講座への講師派遣 【宮崎河川】 NPO法人宮崎県防災士ネットワークとの連携

⑤について

【都市】総合防災マップのコンセプトを住民自ら書き込むマップとして活用 【宮崎市】 洪水ハザードマップの改訂、配布 【国富町】 防災マップを転入者に随時配布 【綾町】 子ども会でマイ防災マップを作成

(2) 情報伝達のための環境づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R2

●「要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進」

- 要配慮者名簿の作成・更新作業については随時更新されている。
- 福祉避難所の指定や社会福祉施設との協定締結のほか、施設への標高掲示板の設置が行われている。
- 避難所に指定されている施設に身障者用トイレを整備するなど要配慮者が避難しやすい環境づくりが行われている。

●「避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用」

- 各機関において体制整備に「タイムライン」が活用されており、タイムラインを活用した図上訓練が実施されている。

●「迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化」

- 国土交通省では、H30.5～洪水情報のプッシュ型配信が開始されている。
- 国土交通省や宮崎県において簡易監視カメラや危機管理型水位計情報の配信を行っている。
- 令和2年台風10号時において、気象台と合同で記者会見を開き気象情報や河川情報について情報提供を行った。

●「学習会による災害情報の共有」

- 令和2年度にて、全ての自治体で想定最大規模の降雨による洪水ハザードマップの作成が完了した。

③今後の課題：

- 行政から防災に関する多様な情報が発信されるようになったが、受け手側の住民の避難行動に結びつくように情報の取得先や使い方などを周知していくことが必要。
- 想定し得る最大規模の降雨によるハザードマップについては、全市町で作成が完了したところであるが、今後はハザードマップ等を利用したマイタイムライン作成などの取り組みを進めていくことが必要。

<主な取組内容>

		【直轄区間】						
		大淀川上流		大淀川下流			2協議会	
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
具体的目標: 2. 情報伝達のための環境づくりの推進	目標時期							
①要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進	継続	○	○	○	○		○	○
②避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用	H29年度	○	○	○	○	●		○
③迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化	継続	○	○	○	○	○	○	○
④学習会等による災害情報の共有(※)	【大淀上】H29年度 【大淀下】R2年度	○	○	○	○	△	△	○

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

【都城市】避難行動要支援者名簿の提供(12団体)、浸水想定区域内の要配慮者利用施設に防災行政無線の戸別受信機を随時設置中、福祉避難所(53施設)確保【宮崎市】個別避難支援計画書の作成推進、福祉避難所(79箇所)確保、出前講座【国富町】コロナ禍の避難について広報誌へ掲載、社会福祉施設と福祉避難所運営の協定締結【綾町】要援護者の台帳について専用システムを導入、病院や福祉施設等に標高表示板の設置、避難所に指定している施設に身障者用トイレを整備【気象台】危険度分布の愛称を公募で決定し、リーフレットを作成。

②について

【都城市】タイムラインを活用した訓練や災害対応【宮崎市】タイムラインを活用した災害対応【国富町】タイムラインを活用した災害対応【宮崎県】タイムラインに基づくホットラインを実施【宮崎河川】タイムラインに基づき情報共有を実施

③について

【都城市】広報誌掲載、公民館等への出前講座【宮崎市】出前講座により情報入手方法を説明【国富町】災害メールシステムの登録推進【綾町】防災行政無線デジタル化、登録制メールシステム導入【宮崎県】各種メディアを用いた広報(テレビ、ラジオ、YouTube等)【気象台】危険度分布のリーフレット作成、配布【宮崎河川】洪水情報のプッシュ型配信、SNSによる防災情報の発信、気象台との合同記者会見

④について

【全市町】想定し得る最大規模の降雨によるハザードマップを作成、配布

(3) 水害に強いまちづくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R2

- 「都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導」
  - 居住誘導区域内に洪水浸水想定区域が含まれる場合「防災対策推進区域」に位置付け、これまでの都市計画情報に加え、浸水リスク、周辺の避難施設等の状況の周知を図っている。
- 「安全な避難路・復旧路の整備」
  - 避難代替ルートの検討などが行われている。
  - 宮崎県では主要路線を緊急輸送道路に指定している。
  - 宮崎河川では広域的な河川氾濫を想定した排水計画を策定。
- 「安全な避難場所の確保」
  - 「宮崎県南部地域大規模災害対策連絡推進協議会」で「広域避難計画」及び「マニュアル」を作成している。
  - ハザードマップ等を活用し、指定避難場所の見直しを実施・検討している。
- 「高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進」
  - 浸水区域内の要配慮者利用施設について、避難確保計画・訓練支援が行われている。
  - 施設所有者への技術的支援を実施している。
- 「排水ポンプ車による排水計画の策定」
  - 宮崎河川では広域的な河川氾濫を想定した排水計画を策定した。

③今後の課題：

→河川氾濫等の各種検討や訓練にあたっては、ハザードマップ、タイムラインを活用しつつ、避難経路、避難のタイミング等の理解促進するなど、地域特性や気象状況を踏まえた対応が重要である。

＜主な取組内容＞

		【直轄区間】					
		大淀川上流		大淀川下流		三者協議会	
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象 宮崎河川
具体的目標：3. 水害に強いまちづくりの推進	目標時期						
①都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導(※)	H29年度以降	○	○			△	△
②安全な避難路・復旧路の整備(※)	H29年度以降	○	○	○	○	○	○
③安全な避難場所の確保(※)	【大淀上】H29年度 【大淀下】R2年度	○	○	○	○	△	△
④高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進	継続	○	○			○	○
⑤排水ポンプ車による排水計画の策定(※)	H30年度	△	△	△	△	△	○

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

- ①について
 

【都城市】都市計画区域内の用途地域無指定区域について、特定用途制限地域を導入し土地利用規制を行っている。【宮崎市】立地適正化計画の居住誘導区域内に浸水想定区域が含まれるため、独自に「防災対策推進区域」を設定し、浸水リスクや周辺の避難施設の状況について周知を図っている。
- ②について
 

【都城市】路線毎に緊急性、利用頻度を考慮し優先復旧用道路を検討【宮崎市】避難路の避難代替ルートの検討、路線毎緊急性を含め道路整備に反映【宮崎県】県管理河川の想定しうる最大規模洪水浸水想定区域図公表・主要路線を緊急輸送道路指定【宮崎河川】広域的な河川氾濫を想定した排水計画策定(宮崎河川)
- ③について
 

【都城市】指定避難場所の見直しを実施、広域避難計画及びマニュアルを作成【宮崎市】新しく作成したハザードマップを用いて避難場所点検や見直しを検討【都城市、宮崎市、国富町、綾町】県南部10市町議会作成「広域避難計画」「マニュアル」準用
- ④について
 

【都城市】高齢者利用施設等に文書を送付し、避難確保計画の作成及び訓練の実施を推進【宮崎市】浸水区域内の要配慮者利用施設について訓練の義務化などを説明や支援を実施【宮崎県・宮崎河川】高齢者利用施設向けの説明会実施
- ⑤について
 

・広域的な河川氾濫を想定した排水計画を策定(宮崎河川)

(4) 水害に強い防災拠点づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R2

●「浸水時にも活用出来る水防倉庫、アクセス路整備」

→想定し得る最大規模の浸水想定区域を基に点検確認や見直しが実施されている。

●「浸水時における公共施設、ライフライン等の機能維持対策」

→業務継続計画への記載がされている。

→工事に併せて機能確保対策（電源移設）が行われている。

●「防災ステーション等防災拠点の整備」

→綾町では、R2 消防詰所2箇所建替完了。

→防災ステーション等へのアクセス道路については、排水対策や日常的な維持・管理が実施されている。

③今後の課題：

→各関係機関と課題を共有し、さらなる取組を進めていきたい。

→整備された施設、対策により浸水が解消するアクセス道路等については、ハザードマップに反映させていく必要がある。

＜主な取組内容＞

		【直轄区間】						
		大淀川上流		大淀川下流			三者協議会	
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
具体的目標: 4. 水害に強い防災拠点づくりの推進	目標時期							
①浸水時にも活用できる水防倉庫、アクセス路の整備(※)	【大淀】R2年度	○	○	○	○	●	○	○
②浸水時における公共施設、ライフライン等の機能維持対策(※)	R2年度	○	○	○	●	●	○	○
③防災ステーション等防災拠点の整備(※)	R2年度	○	○	●	○	●	○	○

※最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

【都城市】アクセス路点検実施 【宮崎市】アクセス路点検実施 【宮崎河川】決壊シミュレーション訓練を実施

②について

【都城市】業務継続計画へ記載、各機関の各種計画情報共有 【宮崎市】洪水ハザードマップ策定を受け、機能確保対策の見直しを検討 【国富町】業務継続計画を策定 【綾町】電源設備移設完了、BCP計画策定 【宮崎県】宮崎県業務継続計画(本庁版、地域版)作成 【宮崎河川】インフラ緊急点検を実施し、排水施設機能維持対策が必要な対策を行う予定

③について

【都城市】高城運動公園の整備完了、早水運動公園整備実施中、早水文化センターサブアリーナ建設 【宮崎市】都市マスタープランに沿って防災拠点整備推進、防災拠点へのアクセス道路の排水対策推進 【国富町】中央コミュニティセンター竣工 【綾町】町内自治公民館を年次的に整備し、R2年度は消防詰所2箇所の建替完了

(5) 被害を最小にするハード整備

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R2

●「洪水を安全に流すためのハード対策」

→大淀川における侵食・洗掘対策はH29年度に完了し、引き続き津波高潮対策、河道掘削を実施中。

●「危機管理型ハード対策」

→法尻補強対策、天端舗装を実施

③今後の課題：

→引き続き、ハード整備を推進し、被害を最小にする取組を必要とする。

<主な取組内容>

		【直轄区間】					
		大淀川上流		大淀川下流		2協議会	
具体的目標:5. 被害を最小にするハード整備		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎河川
①洪水を安全に流すためのハード対策	継続	/	/	/	/	/	○
②危機管理型ハード対策	R2年度	/	/	/	/	/	○

○:取組継続 ●:進捗

①について

- ・大淀川河川整備計画をH30.6変更
- ・侵食・洗掘対策完了、津波高潮対策、河道掘削実施中

②について

- ・法尻補強対策、天端舗装を実施